

2021年度 ゆきとどいた教育を求める全国署名

国会提出

【請願項目】

- 子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。
- 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
- 国の責任で小学校全学年35人以下学級を早期に実現するため5年計画を前倒ししてください。
- 小・中学校、高等学校の「20人学級」を展望したさらなる少人数学級をすすめてください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制基準の引き下げをすすめてください。
- 義務・高校標準法を改正し、抜本的に正規・専任の教職員を増員してください。
- 教育費の保護者負担を軽減するとともに、教育無償化をすすめてください。
 - 高校・大学等の学費無償化と高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充を進めてください。
 - 私学経常費助成補助の増額と修学援助金拡充で、学費の公私間格差をなくしてください。
- 公立・私立ともに豊かな教育環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - 特別支援学校の実効ある設置基準を策定し、過大・過密を解消するため学校新設をすすめてください。
 - 学校の耐震化・老朽化対策をすすめるとともに、洋式トイレやエアコンの普及をすすめてください。
- 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名	住所(署名は、姓や住所を「同上」や「#」としないでください。)
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町

取り扱い団体 全栃木教職員組合 この署名は目的以外に使用しません。

○署名は、国会宛(左)、県知事・県教育委員会宛(右)のどちらにもお願いしします。
○未成年者も署名できます。ご家族にも広めてください。
○郵送料等に充当するため、できましたら募金にもご協力ください。

募金

栃木県知事 様
栃木県教育委員会 様

教育予算の増額、父母負担軽減、教育条件の改善を実現して、 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うことを求める要請

日本国憲法や子どもの権利条約に基づき、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行えるよう、以下のことをすみやかに実現してください。

- 公立学校すべての職種の教職員を増やして、きめ細やかな教育を行える少人数の学級編制としてください。高校での35人以下学級、特別支援学級・学校の学級編制基準引き下げ、教員の欠員状態は早急に解消してください。
- 県の教育予算を増やすとともに、教育費の無償化をすすめてください。
- 義務教育の国庫負担制度の堅持・拡充を国に求めてください。
- 特別支援学校の「教室不足」は一刻も早く解消してください。県立高校に特別支援学級を設置し、すべての子どもの後期中等教育を保障してください。
- 高校教育について、機会の均等化を今以上にすすめてください。
 - 県立高校での再募集を行ってください。
 - 高校の定員、入学選抜の方法などについては、子どもたちも含め関係する人たちの意向を尊重してください。
- 私立中・高校等への経常費助成について、県単独予算を増額して助成額を大幅に増やしてください。私立高校生に対する就学支援措置を拡大してください。
- 安全で安心な教育環境を実現してください。
 - 学校の耐震化を早急にすすめてください。
 - 学校の放射線量を定期的に測定し、基準を超えないようにしてください。
 - 文部科学省「学校環境衛生基準」を十分に満たす教育環境にしてください。
 - 私立中・高校への施設・設備助成を拡充してください。

氏名	住所(署名は、姓や住所を「同上」や「#」としないでください。)
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町
	県 郡・市 町

取り扱い団体 全栃木教職員組合 この署名は目的以外に使用しません。

栃木の教育をより豊かなものとするために

全県立高校で35人学級！特別支援学校・学級の学級編制基準引き下げを！

国の責任で小学校の35人学級が実現しました。今年度は2年生から、全学年の35人学級は2025年度に実施されます。35人学級実現を求める私たちの声が、政治を動かしました。中学校の35人学級について、菅義偉首相も2月の衆議院予算委員会で、中学校でも35人学級を行うことを検討していると述べています。

栃木県は県費で、小学校3年から中学校3年までの35人学級を実現しています。今後は県立高校の35人学級や特別支援学校や特別支援の学級編制基準を見直し、すべての児童生徒にゆきとどいた教育を求めます。

定員割れした高校「再募集」は中学校長会も！

2021年度定員割れ人数	322
2020年度定員割れ人数	278
2019年度定員割れ人数	147
2018年度定員割れ人数	203
2017年度定員割れ人数	201

左の表は、この5年間の県立高校入試で定員割れとなった人数です。高校1学年に匹敵する数です。県立学校での再募集実施を求める意見

書は大田原市、那須烏山市、塩谷町、上三川町、芳賀町、益子町の6市町が採択し、県教委に提出しています。

栃木県中学校長会も2018年10月16日、県教委や県高等学校長会との懇談会で「募集定員割れした高校・学科の2次募集を実施してほしい」と述べています。（『栃木県中学校長会会報』第120号 平成31年2月8日）県教委は議会の意見書や校長会の意向も尊重し、再募集を実施して募集定員を満たすべきです。

教職員の長時間労働の解消を！欠員の補充を！

教職員は長時間労働で疲弊しています。こうした勤務環境で心身を病み、休職となる教職員が後を絶ちません。教職員が健康で、児童生徒の教育活動に専念できるよう、すべての学校で教職員を増やしてください。また、傷病休暇や休職となった場合の欠員は早急に補充してください。

教員採用試験の倍率が下がり続けています。教員の仕事はやりがいのある仕事なのに、長時間労働などを理由に、教員免許を取得しても教員になろうとしないのは看過できない問題です。学校の勤務環境を早急に改善してください。

○署名（裏面）は、国会宛と県知事・県教育委員会宛のどちらにもお願いします。
○未成年者も署名できます。ご家族にも広めてください。

ゆきとどいた教育を求める署名（国、県知事・県教委宛）にご協力下さい。

衆議院議長 様
参議院議長 様

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進、教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を！

2021年度 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

【請願趣旨】

少人数学級を求める多くの父母・保護者・地域、団体からの声、自治体での意見書採択等の動きに押され、義務標準法の改正によって小学校での35人以下学級が前進しました。全会一致で採択された附帯決議には、35人以下学級をすすめる際、加配定数を削減しないことや、安定的な財源を措置すること、中学校での35人以下学級を検討すること等が盛り込まれました。

しかし、35人以下学級は小学校のみであり、実現に5年かかること等、課題は多く残ります。中学校や高校も含めて、「20人学級」を展望したさらなる少人数学級を早急を実現することは国民の切実な願いです。また、新型コロナウイルス変異株が流行するもとで子どもたちのいのちと健康を守るために、緊急に20人程度での授業ができるための教育条件整備も求められています。今こそ国の責任による少人数学級のさらなる前進を迫るときです。切実な課題である教職員の長時間過密労働解消のためには、少人数学級の前進とともに、義務・高校標準法を改正し抜本的に正規・専任の教職員を増やすことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やせるよう私立高校等経常費助成補助を大幅増額することが必要です。

公立・私立ともに学費の無償化をすすめ「無償教育の漸進的導入」（国際人権A規約）を具体化することなど、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で着実に前進させることが必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比（2017年度）」は2.9%とOECD諸国の中で下から2番目です。これをOECD諸国平均4.1%まで引き上げれば、小・中・高校の20人学級を展望したさらなる少人数学級の前進や、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願